

2022 年 度

(経済学部)

問題冊子

教 科 等	ページ数
小 論 文	10

試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。

解答の書き方

1. 解答は、すべて別紙解答用紙の所定欄に、はっきりと記入すること。
2. 解答を訂正する場合には、きれいに消してから記入すること。
3. 解答用紙には、解答と受験番号のほかは、いっさい記入しないこと。
4. 解答欄への記入は、必ず横書きにすること。

注 意 事 項

1. 試験開始の合図の後、すべて(3枚)の解答用紙に受験番号を必ず記入すること。
2. 下書き用紙は、片面だけ使用すること。
3. 試験終了時には、解答用紙を必ずページ順に重ね、机上に置くこと。解答用紙は、解答していないものも含め、すべて(3枚)を回収する。
4. 試験終了後、問題冊子及び下書き用紙は持ち帰ること。

以下の文章を読んで、設問に答えなさい。

通常、多くの国では移民の受け入れに制限がある。自分の住みたい国に住めるわけではない。しかし、国境がなくなり、自由にいろいろな国に行けるようになると、世界の「GDP(国内総生産：Gross Domestic Product)」が増えるという主張がある。GDPとは、国内で一定期間内(通常、1年間)に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額のこと、経済的豊かさの指標として、よく使われている。

最近の研究では、労働者が国境を越えて自由に移動できるようになると、世界のGDPが67%から147%増えると試算されている。つまり、移民障壁を撤廃する(国境をなくして移民を受け入れる)と、経済的に豊かになる。世界のGDPが1.7倍から2.5倍に増えることはかなりの効果だ。仮に毎年3%で成長したとしても、世界のGDPが2倍になるには約23年かかる。IMF(国際通貨基金)によると、2010年代の世界のGDP成長率は、3%後半だ。研究によってGDP増加の程度は異なるが、国境開放の効果はかなり大きいことが分かるだろう。

では、移民により世界のGDPが増えるのはなぜだろう。その主な理由は、途上国から先進国へ移る労働者の生産性が上がるからだ。こうした議論では、経済的に貧しい国から豊かな国への移民を想定しているが、途上国の人が資本豊かな先進国で働くと、生産性が上がる。

たとえば、10年前のPCより、最新式のPCで作業する方が、早く仕事をこなせる。また、シャベルで地面を掘るよりも、ドリルで掘った方がよく掘れるだろう。つまり、私たち自身の能力・体力は変わらなくても、優れた機械などの生産設備を使うと、私たちはより生産的になるという理屈だ。

また、効率的に経営されている企業や腐敗の少ない社会制度なども、私たちが生産的に働く手助けをする。先進国へ来た移民労働者は、これまでとは異なり、より好ましい環境で働く機会に恵まれる。そのため、彼らの生産性は上がり、世界全体で見ると、GDPが増える。

しかし、こうした主張には、懐疑的な見解もある。ハーバード大学のボージャスは、モデルの想定する仮定次第で、GDPの増加額は大きく減少すると警告している。たとえば、二つの地域(途上国と先進国)における賃金格差を理由に、労働者が途

上国から先進国へ移動する単純なモデルを考えよう。ボージャスの試算によると、移民障壁の完全撤廃によって、世界の GDP は約 60 % 増加する。これまでの研究による試算 (67 % から 147 %) と同じような結果だ。

このとき、GDP の数値の陰で、あまり語られないシミュレーション結果がある。それは、より高い賃金を求めて、大量の労働者が途上国から先進国に移民していることだ。具体的なイメージがわくように、移民障壁の撤廃前には、先進国に 6 億人、途上国には 27 億人の労働者がいる (2011 年時点での世界銀行の推定に基づく) としよう。その場合、世界の GDP が約 60 % 増加する背後で、26 億人にもものぼる労働者の移民が起こることになる。実に、途上国の 95 % の労働者が先進国に移民し、その数は先進国における労働者数の 4 倍強だ。

また、移動するのは労働者だけではない。その家族も同伴するとしたらどうだろう。先ほどと同様に、先進国の人口が 11 億人、途上国の人口が 59 億人とする、単純計算で 56 億人が先進国へ移民することになる。

この試算から分かることは、GDP 増加という恩恵の背後には、きわめて多くの人々が移民することだ。その結果、どのようなことが起こるだろう。

ボージャスが^{きぐ}危惧するのは、移民が受け入れ国の政治経済ならびに社会制度・組織を、急激に変えてしまう可能性だ。たしかに、これだけ多くの移民が起こると、素人目にも、先進国が移民流入前と同じ国家でいられるのかという疑問がわいてくる。

では、なぜそれが問題なのだろうか。先進国における制度や組織は、先進国が途上国より豊かであるための基盤だと考えられている。たとえば、^{わいろ}賄賂の禁止は公平な競争を促進し、経済を活性化する。しかし、賄賂が一般的な途上国もあるだろう。このため、移民は望ましくない規範を持ち込み、従来の社会に影響を与えるかもしれない。

生産性の優位を支える制度や組織に大きな変化があれば、GDP も期待どおりには増えないだろう。試算の前提が崩れてしまうからだ。もし、移民先に途上国の制度や組織が持ち込まれると、世界の GDP はあまり増えないどころか減ることもありえる。ボージャスの試算では、移民によって、先進国の制度や組織の 75 % が途上国の制度や組織のように非効率となった場合、世界の GDP は約 8 % 減少してしまう。

世界の GDP が大幅に増加するという主張は、移民受け入れを提唱する一つの理由

だ。しかし、その試算結果は、先進国の制度や組織が不変であることを前提にしている。社会が急激に変化すると、こうした前提が崩れるかもしれない。すると、まったく逆の結論が導かれることもある。移民による GDP 増加の恩恵がなくなるわけだ。

それ以外にも、本質的な問題がある。そもそも経済学は、エッセンスを抽出するため、現実の骨子を抜き出して、モデルを設定する。その過程で、「もし〇〇ならば、〇〇である (if..., then...)」というアプローチをとり、現実を簡略化するための仮定がおかれる。このため、モデルの仮定に応じて、結論も変わってくる。

たとえば、移民が GDP に与える影響を試算する例でも、すべての労働者が同質だったり、労働市場が瞬時に賃金を調整したりする。つまり、市民か移民かを問わず、労働者は同じ能力を持ち、同じ賃金を受け取ると仮定している。そうした仮想空間で、大量の移民が一斉に起こり、すべてが一瞬のうちに変化するのだ。かなりの単純化が行われている。しかし、移民労働者は、市民労働者と同じ役割を担えないかもしれない。

こうした試算は、大雑把なシミュレーション結果、つまり、いろいろな仮定を前提とするモデルからの推測にすぎない。経済学を生業としながら、試算を眉唾^{まゆつば}だと指摘するのは自己矛盾も感じるが、政策予測はまだ未熟で、発展途上の分野だ。また、「経済政策を売り歩く」人たちの発言は、その人の立場に左右されることもある。安価な労働力を必要とする産業界を代表する学者は、移民推進の論陣を張ったりする。

ボージャスは、簡単な数値例を使いながら、メディアを賑わす試算結果をうのみにせず、注意深く移民の影響を考える必要性を説いている。移民をめぐる議論は、人種などの問題と結びつけられることもあり、デリケートな論題だ。自らがキューバからアメリカへの移民であるボージャスの論調には、感情に流されず冷静に物事を判断しようとする強い姿勢が感じられる。

「移民によって世界の GDP が〇 % 増加」といったキャッチーな一面だけがメディアを騒がせ、独り歩きする傾向がある。しかし、その数字自体よりもむしろ、こうした試算を通じていろいろな可能性を点検し、議論の参考にする方が適切な態度ではないかと感じている。

移民が経済を成長させるという議論は、労働力の効率的な配分によって、直接経済

を成長させるものだけに限らない。移民が貿易を促進し、貿易の拡大を通じて、間接的に経済が成長するという経路も指摘されている。

移民受け入れは、労働力不足の解消だけでなく、貿易の振興にも役立つので、経済を活性化させるという見解がある。国際貿易は、地域の経済成長や雇用創出を後押しする重要な要素だと考えられているからだ。このため、貿易が盛んになれば地域経済が活性化すると期待されている。もちろん、こうした作用は地域経済にとどまらず、国家全体の経済にも期待できる。つまり、移民の受け入れは、貿易の促進を通じて経済を活性化する恩恵があるのだ。

では、どうして移民が増えると、貿易が盛んになるのだろうか。

その理由は、国際貿易の特殊性にある。外国と取引する貿易には、国内取引とは違った難しさがある。国際ビジネスを円滑に進めるには、地域特有の商慣行や法律などの情報が必要だ。しかし、部外者である外国人は、そうした情報を容易に入手できない。部外者が有用な情報を集めようとする、かなりの費用がかかってしまう。つまり、国際貿易には、輸送費用や関税のように目に見える障壁だけではなく、情報のように目に見えない障壁もあるのだ。

移民は、こうした情報問題を緩和する役割を果たしてくれる。彼らは、出身国の市場についていろいろな知識を持っている。地元消費者の嗜好^{しこう}だけでなく、企業慣行や商慣行、政策の予見性(将来、政策がどう変わるかなど)などだ。たとえば、ブローカーとして貿易を仲介する移民は、二国間の売り手と買い手をマッチングして、情報に関連した貿易障壁を緩和してくれる。

その結果、貿易が拡大する。移民が二つの国を橋渡しすることで、市場開拓の情報や機会が低い費用で得られるからだ。また、移民の民族ネットワークや語学・文化風習の知識なども、取引を円滑にして貿易を促進すると考えられている。コミュニケーションの障害に関する貿易費用が低下するためだ。

移民の民族ネットワークは、取引の不履行も抑制する。自己中心的な移民がズルをすると、同胞の評判を下げてしまう。そこで、見せしめとして、ズルをした移民は同胞のコミュニティから締め出される。こうした自浄作用のおかげで、移民ネットワークを通じた取引が保証され、取引リスクが低くなる。そのため、貿易が促進するとされているのだ。

信頼できる取引関係の構築は、特に発展途上国との取引において、その重要度が増す。先進国に比べると、発展途上国では貿易の契約が制度化されていないことも多くある。このため、契約交渉やその執行を担保する移民ネットワークが、保証機関のような役割を果たす。

移民の民族ネットワークのように、グループ内やグループ間の協力を促進する価値観を持つつながりを「社会関係資本」と呼ぶ。

さらに、移民は輸入を増やすともいわれる。移民が出身国の商品を欲しがるため、輸入が増えるからだ。海外で暮らし、日本食が恋しくなった経験がある読者は、こうした意見にも納得がいくかもしれない。また、移民コミュニティの食文化(エスニックフード)が市民に浸透すると、輸入がさらに増えることになる。ここでは分かりやすく食品の例を使ったが、輸入されるものは食品に限らない。自動車や家電だったりもする。

移民と貿易の関係に関するこうした考えは、いくつかの研究によって検証されている。ダラス連邦準備銀行のグールドは、1970年から1986年までのアメリカと47カ国の間の貿易データを使って研究している。彼の分析では、アメリカにいる移民数は、彼らの出身国との貿易(輸出・輸入のいずれとも)と正の相関があることを示している。また、移民による貿易拡大は、輸入への影響よりも、輸出への影響の方が大きくなっている。

ただ、こうした効果はすぐに表れるわけではない。輸出拡大が見られるのは、移民して3.8年後あたりからだ。アメリカで得た知識を出身国についての知識と結びつけて、成果が出るまでに時間がかかるためと考えられている。一方、輸入は移民当初から増えるが、その効果は時間の経過とともに弱くなる。移住してから長くなると、アメリカの生活になじむからではないかと推測されている。

また、移民による貿易拡大効果は、財の種類によっても違う。生産のために使われる財(生産財)よりも、私たちが直接消費する財(消費財)の方に、より大きな影響が認められている。消費財と生産財は対になる概念で、消費財の生産に使われる投入物が生産財となる。なかでも、消費財の輸出に、その影響が強く表れるとする。つまり、外国で消費されるモノの輸出が増えるわけだ。

しかし、輸出と輸入どちらへの影響が大きいかについては、違った意見もある。た

例えば、ブリティッシュ・コロンビア大学のヘッドとリーズによる研究は、カナダにいる移民数が10%増えると、カナダから移民出身国への輸出が1%程度、移民出身国からカナダへの輸入が3%から4%程度増えるとする。1980年から1992年までのカナダと136カ国の関係を分析した結果だ。同様に、1980年から2001年までのアメリカと73カ国との間の貿易関係を分析した研究でも、アメリカにいる移民数が10%増えると、典型的な低所得国からの輸入が4.7%増え、低所得国への輸出が1.5%増えるとされている。

つまり、これらの研究では、輸出への影響より、輸入への影響の方が大きいとするのだ。どちらが大きいかによって、私たちの生活への影響も変わってくる。輸出を凌駕^{りょうが}して輸入が拡大すると、地域経済を活性化するどころか、逆に輸入品と競合する国内産業が縮小を迫られるかもしれない。このように、輸出と輸入への影響の程度については意見が分かれるが、移民が貿易を拡大させるという結論はおおむね同意を得ている。

さらに、同質的な財よりも、差別化された財の方が、貿易拡大の効果が大きい。差別化された財の取引ほど、情報に関連した貿易障壁を緩和させる移民の機能が発揮されるからではないかとされている。どれを買っても同じような(同質的)財よりも、それぞれ独自の特徴がある(差別化されている)財ほど、詳細な情報が必要になるからだ。

では、外国人増加による貿易拡大は、私たちの生活にどのような影響があるだろうか。

労働市場の観点から見ると、輸出が増える国内の成長産業では、人手が不足して賃金が上がる一方、輸入が増えて衰退する国内産業では、仕事が減って賃金が下がったり、失業したりする可能性もある。

しかし、実際に誰が恩恵を受けるかはかなり複雑で、外国人労働者の受け入れ状況(業種や人数)だけでなく、世界経済の状況(景気)にも左右される。ただ、すべての人に恩恵があるというわけではなく、得する人と損する人がいるのは確かだ。

一方、消費者の観点からは、いろいろな財やサービスをより安く消費できるようになる。労働者の視点と消費者の視点を勘案しないといけない。自分がどの立場にいるかによって、総合的な評価は変わってくる。

高齢化は多くの先進国が抱える問題だが、世界でもっとも高齢化が進んでいる国が日本だ。国連の「世界人口高齢化報告書(World Population Ageing)」によると、2017年時点で60歳以上が人口に占める割合は、日本の33.4%を筆頭に、イタリアが29.4%、ドイツが28.0%と続いている。

65歳以上の高齢者人口(老年人口)で見ても同じような結果になっている。国連の「世界人口見通し(World Population Prospects, 2017)」によると、世界の「高齢化率(65歳以上の人が人口に占める割合)」も、日本が26.0%、イタリアが22.4%、ドイツが21.1%と続く。

ちなみに、15歳以上65歳未満の人口は、「生産年齢人口」と呼ばれ、生産活動の中心と考えられている。

日本のように少子高齢化が進めば、生産年齢人口は将来、確実に減っていく。また、生活のためにこれまでの貯蓄を取り崩す高齢者が増えると、国内の貯蓄も減る。持続的な経済成長には投資が欠かせないが、貯蓄が減ると投資に使えるお金が減ることになる。このため、経済学的に見ると、少子高齢化は、生産活動に必要な「人」と「お金」の両方を減少させていくと危惧されている。

そこで、持続的な成長に必要な人とお金の両方を外国から呼び込もうという議論がある。不足する労働力を補うために移民を受け入れ、国内貯蓄に代わるものとして海外からの直接投資(企業を買収したり、新規工場を建設したりする投資)を促進するという政策だ。

日本政府は移民政策をとらないとしているが、これまでも外国人研修・技能実習制度によって農業などの分野で研修生・実習生を受け入れたり、経済連携協定(Economic Partnership Agreement: EPA)に基づき、インドネシア、フィリピン、ベトナムから看護師・介護福祉士候補者を受け入れたりしている。また、2015年からは、外国人建設就労者受入事業により、2020年までという期限つきながら、建設分野で働く外国人の受け入れが始まった。同様に、2015年から造船分野の外国人を対象とした外国人造船就労者受入事業も始まっている。

不足する労働者を移民で補うのは分かる。労働者が増えれば、経済成長にも寄与するかもしれないからだ。しかし、直接投資は、この本のテーマである移民とどのような関係があるのか、不思議に思われた方もいるだろう。実は、移民は海外からの直接

投資を促進する可能性が指摘されているのだ。

移民の民族ネットワークは、取引に関連した情報費用を低下させたり、契約交渉や履行を円滑に進めたりするとされている。同じようなことが移民と直接投資の関係についてもいえるのではないかというのだ。

海外直接投資は、国際貿易より長期の観点から外国とのコミットメントを必要とする。たとえば、外国に工場を建設したとしよう。消費動向だけでなく、現地従業員やサプライヤー、政府職員との関係のように、情報収集の範囲が貿易よりも広くなる。直接投資の方がいろいろな判断を慎重に行う分、移民の果たす役割も増えるのだ。

移民が直接投資の流入を増やす可能性はいくつかの研究で示されている。たとえば、1996年から2011年までの日本と29カ国の間の移民と直接投資の関係を分析した研究では、日本に住んでいる移民が増えるほど、海外から日本への直接投資が増えるとする。移民による民族ネットワーク効果が見られるのだ。専門的にいうと、移民のストック(日本に住んでいる移民累計数)は、直接投資のフロー(年ごとに見た直接投資)を促進する。

一方で、同時期に流入する移民と直接投資の間には負の相関が見られる。専門的にいえば、移民のフロー(年ごとに見た移民流入数)は直接投資のフロー(年ごとに見た直接投資の流入)を減らす。生産活動には人とお金の両方を使うが、相対的にどちらかが多くなると、もう一方がいらなくなるわけだ。つまり、短期的には、移民は海外からの直接投資を阻害する可能性がある。

このため、移民が直接投資を増やすかどうかは、二つの相反する効果を総合して判断しないとイケない。長期的に見ると、移民の民族ネットワーク効果を通じて、移民は海外からの直接投資を増やす。しかし、短期的には、移民の流入は直接投資の誘致を妨げてしまう。

ただ、十分に長い時間を考えれば、長期的な民族ネットワークの効果は、短期的なトレードオフ効果を上回り、移民の受け入れと直接投資の誘致の間には相乗効果があることが示唆されている。移民の民族ネットワーク効果による直接投資増加額が、移民増加による直接投資減少額を凌駕するには、総合的に見て、数年単位の時間を必要とするようだ。

試算によると、日本への移民流入数が1%増えると、直接投資が2280万ドル(該当

期間の平均為替レート 1 ドル 110 円で計算すると 25 億円)減る。一方、同数の移民が日本に 10 年住んだ場合、直接投資の増加額は 7940 万ドル(87 億円)から 1 億 430 万ドル(114 億円)となっている。

出典：友原章典(著)『移民の経済学—雇用，経済成長から治安まで，日本は変わるか』中央公論新社，2020 年。一部改変してある。

図表 1

著作権者の許諾が得られていないため図を省略しています。

家計貯蓄率は，OECD Economic Outlook No. 104 - November 2018：Household saving rates - forecasts より，生産年齢人口は，2015 年までは総務省「国勢調査」，2020 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」より筆者作成

設問 1 「移民が世界の GDP の増減に与える影響と GDP のその試算の問題点」を、本文に沿って説明しなさい。(300 字以内)

設問 2 「移民が増えると、国際貿易が盛んになる理由」を、本文に沿って要約しなさい。(300 字以内)

設問 3 日本の持続可能な経済成長を達成するために、外国人労働者を増やしていくことについて、本文の内容と図表 1 を基に、日本が抱える問題点や外国人労働者の受け入れが与える影響等を総合的に考えながら、あなたの意見を述べなさい。(600 字以内)

